

京都市外からの転入者を対象とした モビリティ・マネジメント

酒井 弘（株式会社まち創生研究所）

永田盛士（京都市都市計画局 歩くまち京都推進室）

藤井 聡（京都大学大学院工学研究科）

取組の背景

- 京都市は、鉄道・バスのネットワークが比較的充実している。
- 京都市全体のクルマ分担率は28%、周辺部では30%を超える。
- これに起因する、交通渋滞、地球環境問題、鉄道・バスの利用者減少、周辺部(特に山間部)での公共交通撤退

(京都市の取組)

- 人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指す。
- 健康や環境、まちの活力にも良い、クルマに頼りすぎない暮らし(スローライフ)への転換を促すための取組を推進。
- 全国で初めて大規模なモビリティ・マネジメント、「スローライフ京都」大作戦(プロジェクト)を推進している。

目 的

- 「スローライフ京都」大作戦(プロジェクト)の対象は、市民や観光客.
- 新たに市民となる「転入者」は、転入直後、通勤、買い物、通院などでの移動手段が確定していないことから、**的確な情報や地図を得ることで、クルマに過度に依存しない交通行動を選択する可能性が高い。**
- そこで、京都市への転入者を対象として、「転入者MM」を実施し、その実施手法、効果計測、継続実施の可能性、他地域への展開の検討を行うものである。

転入者MM実施の流れ

転入者MMツールの作成
(公共交通マップ等の作成, 動機付け冊子の作成)



転入者MMの実施
(区役所窓口での配布)



ヒアリング調査の実施
(左京区, 下京区のみ)

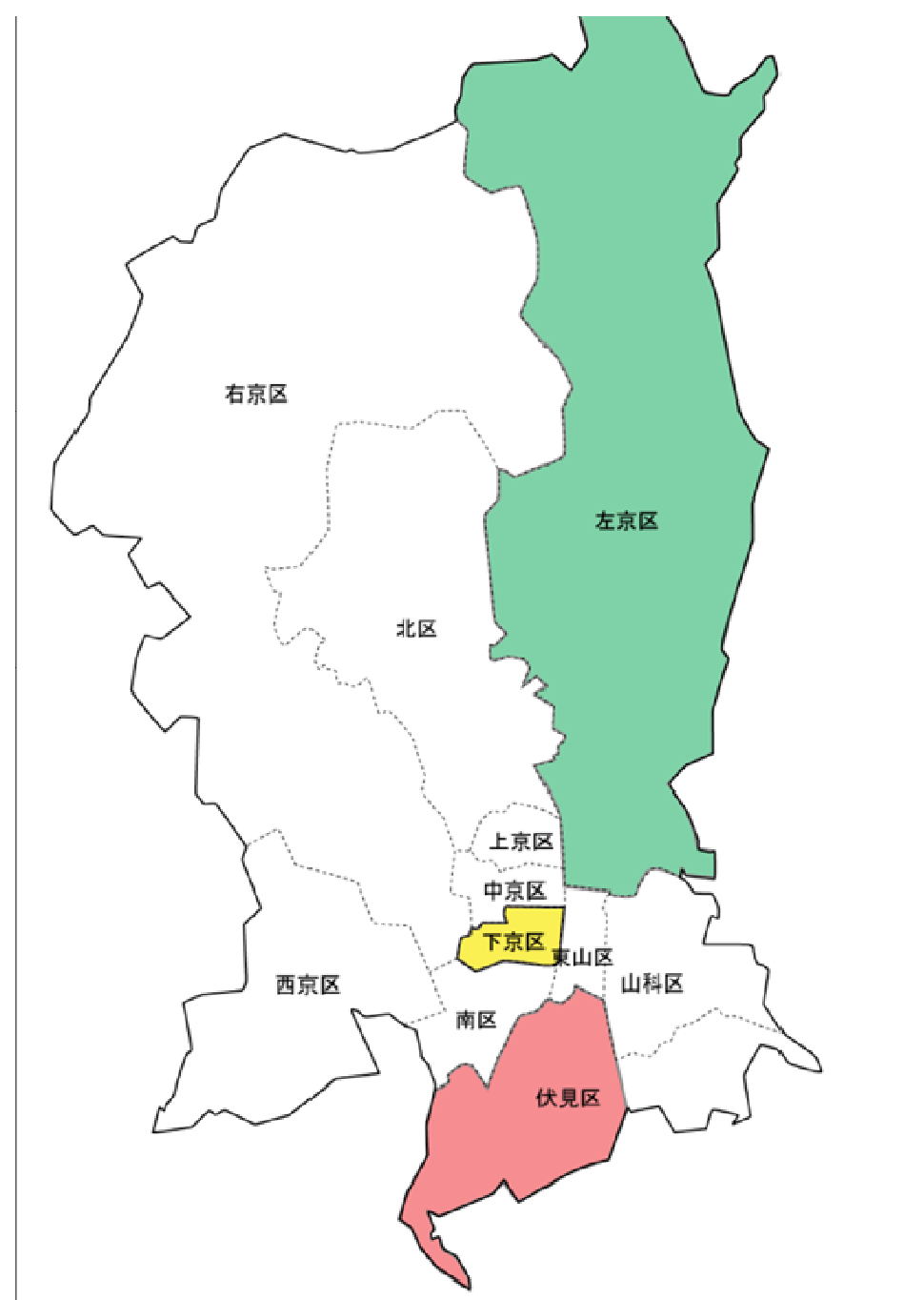


効果計測調査の実施(配布・回収)



効果計測の検討

- 対象は, 京都市左京区, 下京区, 伏見区(醍醐・深草を除く)の3区

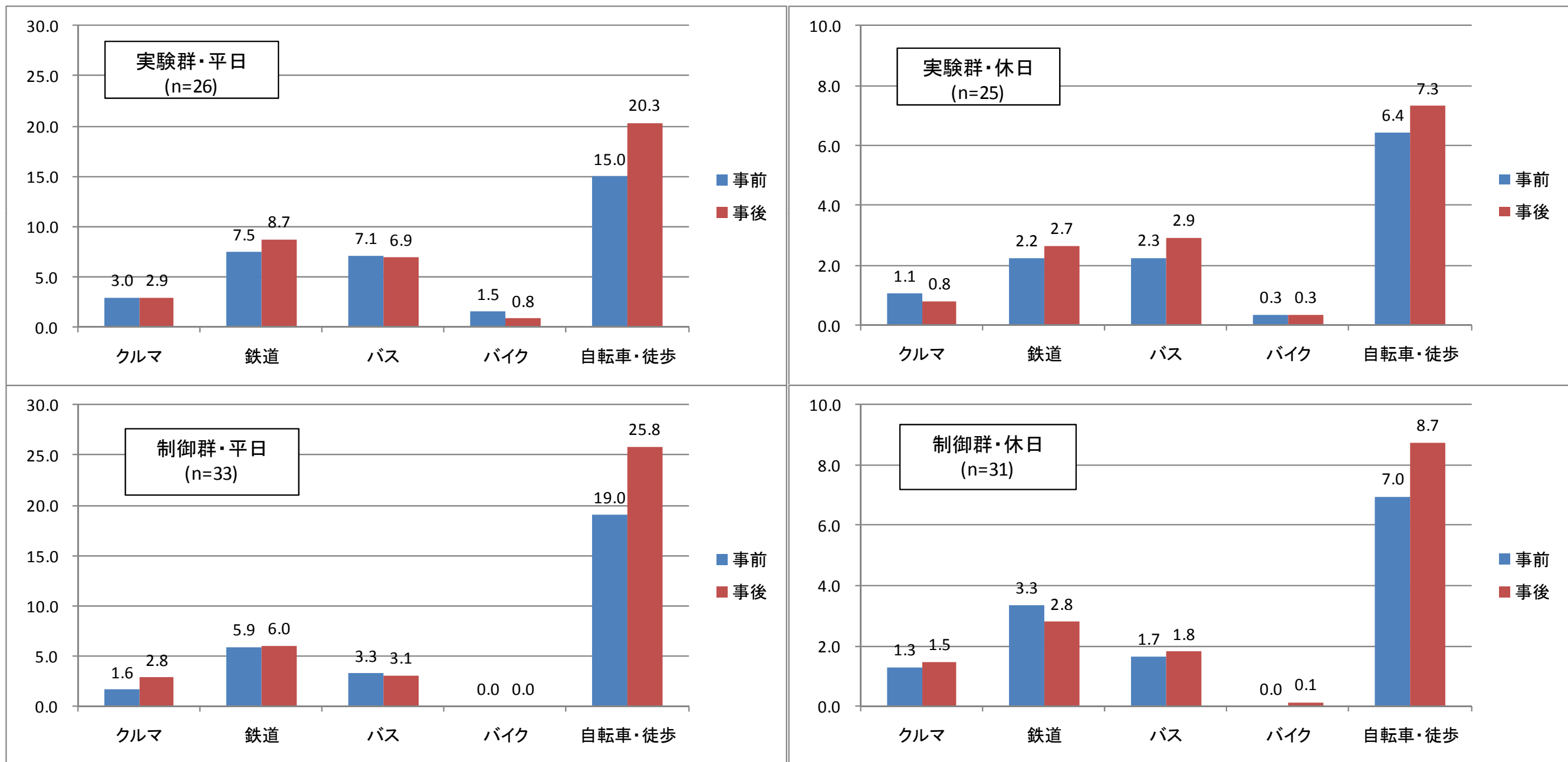


転入者MMの実施方法

項目	方法	
転入者 MM ツール 配布方法	区役所市民窓口課の職員が「転入者 MM ツール」を配布	
効果計測の方法	左京区及び下京区	<ul style="list-style-type: none"> MM ツールの配布期間，非配布期間別にヒアリング調査を実施し，効果計測の対象者を抽出した 後日，対象者にアンケート調査票を郵送配布し，郵送回収した
	伏見区	<ul style="list-style-type: none"> MM ツールにアンケート調査票を同封し，郵送回収した
実施期間	全体期間：平成 22 年 10 月 26 日～平成 23 年 2 月 28 日 MM ツール配布期間：平成 23 年 1 月 25 日～2 月 16 日	
対象者	実施期間中に，左京区，下京区，伏見区（醍醐・深草を除く）の転入手続きに訪れた京都市外からの転入者	
転入者数 (1 月，2 月，計)	左京区（363 人，409 人，772 人） 下京区（419 人，588 人，1,007 人） 伏見区本区（297 人，316 人，613 人） ※数字は，各区役所へのヒアリングによる	

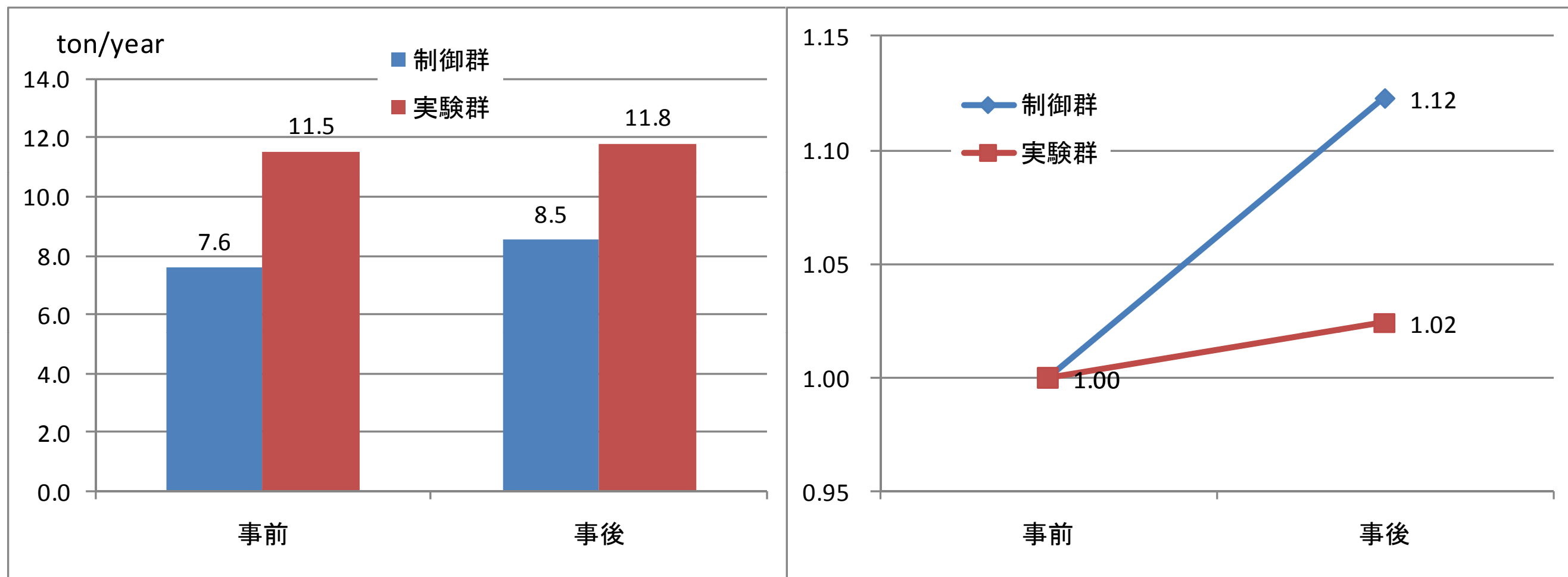
転入者の交通行動の変化

実験群では・・・鉄道利用, 自転車・徒歩が増加／クルマ利用, バイク利用が減少
制御群では・・・クルマ利用, 自転車・徒歩が増加／鉄道利用が減少



転入者MMの効果(CO₂排出量)

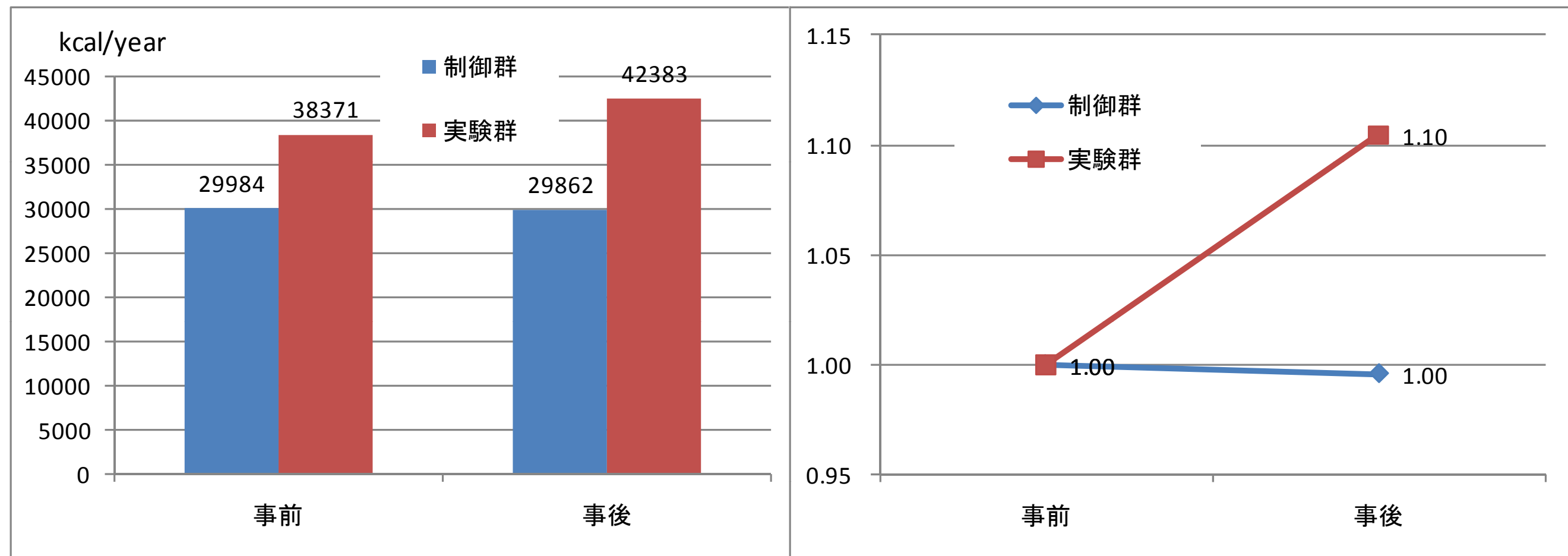
- 情報提供を行わなかった**制御群**では, 事前・事後で**約12%増加**.
- 情報提供を行った**実験群**では, **約2%の増加**.



(注: 事前の値を1.0とした場合。)

転入者MMの効果(カロリー消費量)

- 情報提供を行った**実験群**では, 事前に対して**約10%増加**.
- 情報提供を行わなかった**制御群**では, 事前・事後では変化なし.

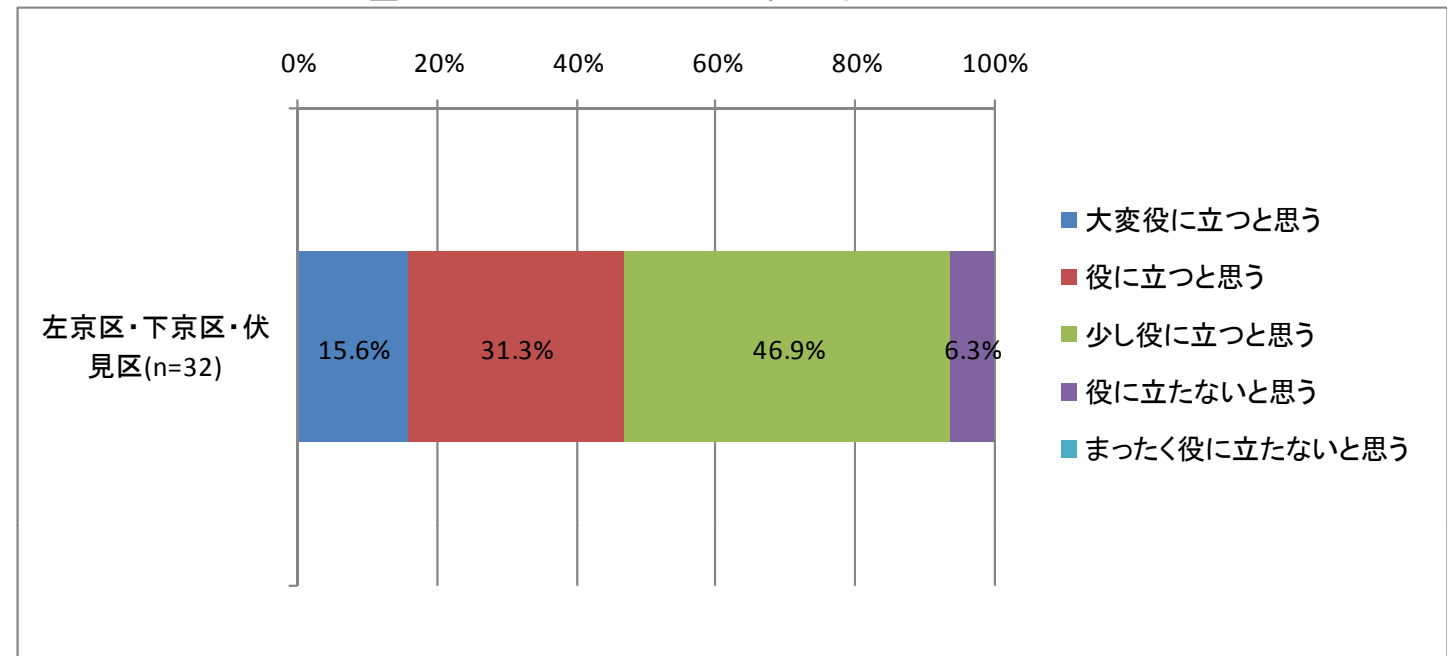


(注: 事前の値を1.0とした場合)

他地域への展開するための課題

- 転入者MMツール「公共交通マップ」の作成と更新

- 「公共交通マップ(公共交通・暮らしの情報)」に高い評価
- 区役所との十分な協議・調整, 2年目以降のマップ更新の軽減



- 転入者MMツール配布を窓口業務に加える

- 区役所など, 転入者が直接アクセスする窓口業務に転入者MMツールの配布を定常業務として取り込む

- 効果計測の実施

- 転入者数は日単位では少ないため長期間の調査が必要
- 新しい転居先を正確に記憶していない可能性があり, 効果計測ヒアリングにおいて, 正確な情報収集が必要